



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行

コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細金 成光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 宮崎 誠二

TEL 03-3664-3511

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,885	△14.1	△1,602	—	△1,534	—	△1,488	—
22年3月期	3,360	△25.4	△1,995	—	△1,899	—	△1,603	—

(注)包括利益 23年3月期 △2,051百万円 (—%) 22年3月期 △1,833百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△157.65	—	△12.7	△7.5	△55.5
22年3月期	△169.83	—	△12.1	△7.8	△59.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	18,507	12,584	58.8	1,152.47
22年3月期	22,184	14,784	56.3	1,322.22

(参考) 自己資本 23年3月期 10,884百万円 22年3月期 12,487百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△1,424	415	△84	1,574
22年3月期	△2,491	2,134	△96	2,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	3.50	3.50	33	—	0.2
23年3月期	—	—	—	2.50	2.50	23	—	0.2
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)24年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,000 ～4,400	—	△600 ～△200	—	△600 ～△200	—	△600 ～△200	—	△63.53 ～△21.18

(注)平成24年3月期より、「その他の事業」の営業収益は、売上原価控除前の数値をもって計上しております。なお、平成23年3月期実績の営業収益2,885百万円を、同様に算出しますと3,811百万円となります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	10,094,644 株	22年3月期	10,094,644 株
② 期末自己株式数	23年3月期	650,147 株	22年3月期	650,091 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	9,444,505 株	22年3月期	9,444,577 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	152	△72.8	△910	—	△837	—	△1,103	—
22年3月期	563	△29.8	△1,213	—	△1,120	—	△1,200	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△116.87	—
22年3月期	△127.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	10,144	8,445	83.3	894.22
22年3月期	11,385	9,650	84.8	1,021.80

（参考）自己資本 23年3月期 8,445百万円 22年3月期 9,650百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、3ページ1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	39
(ストック・オプション等関係)	40
(税効果会計関係)	40
(賃貸等不動産関係)	40
(セグメント情報等)	41
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	45
4. 営業収益の概要	46
5. 個別財務諸表	47
(1) 貸借対照表	47
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	51
(4) 継続企業の前提に関する注記	53
(5) 重要な会計方針	53
(6) 会計処理方法の変更	55
(7) 追加情報	56
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	57
(貸借対照表関係)	57
(損益計算書関係)	58
(株主資本等変動計算書関係)	59
(リース取引関係)	60
(有価証券関係)	61
(税効果会計関係)	61
(1株当たり情報)	62
(重要な後発事象)	62
6. 営業収益の概要	63
7. その他	64
(1) 役員の異動	64
(2) その他	64

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や経済政策の効果などを背景に、景気回復に向けた動きが見られたものの、失業率は依然として高水準にあり雇用情勢は厳しい状況が続いております。また、東日本大震災の影響により国内経済が停滞する懸念もあり、先行き不透明な状況を余儀なくされました。

(経営環境)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業のうち商品先物取引部門においては、世界経済の回復傾向から貴金属、エネルギー、穀物価格を中心に全般的に上昇傾向が続きました。その一方で勧誘規制の強化などによる市場規模の縮小傾向が依然として続いております。このような環境を反映し、商品先物取引業者が廃業を選択するケースが続くとともに、取引所の淘汰も進み、平成23年3月期の全国商品取引所総売買高は、63,570千枚（前期比7.2%減）となり、市場が活況であった平成16年3月期と比較すると約80%減と極めて低水準となっております。

また、平成23年1月の法改正において不招請勧誘が原則禁止となり、同部門の収益にどの程度影響するのか今後の重要な課題となっております。

外国為替証拠金取引部門は、ギリシャ問題をはじめ、日銀による為替介入など相場へ影響を与える出来事が多く発生し、1年を通して外国為替相場は活況を呈しました。業界内の動きとしては、証券大手の新規参入や取引所への新たな上場(大証F X)などにより、お客様の囲い込みに向けた激しい業者間競争が繰り広げられました。実質収益を圧迫する低スプレッド施策や手数料のディスカウントなどのキャンペーンに加え、広告宣伝費の増大が恒常化するなか、期末にかけては同部門から撤退する業者が出てきております。

(業績)

このような事業環境のもと、当連結会計年度は受取手数料が伸び悩んだことに加え、商品先物取引部門と外国為替証拠金取引部門の自己ディーリングがともに振るわず、営業収益は2,885百万円（前連結会計年度比14.1%減）となりました。一方、地代家賃や広告宣伝費を中心に経費の削減に努め、営業費用は4,487百万円（前連結会計年度比16.2%減）まで圧縮いたしましたが、営業収益の減少が大きく影響し、経常損失は1,534百万円（前連結会計年度は1,899百万円の経常損失）となりました。また、当社では不採算事業で将来性の見込めない部門からの撤退を進めており、これらの廃止に伴う費用として、事業構造改善費用59百万円、減損損失53百万円、訴訟和解金100百万円などの特別損失462百万円を計上したため、当期純損失は1,488百万円（前連結会計年度は1,603百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 投資・金融サービス業

当連結会計年度の投資・金融サービス業の営業収益は2,432百万円（前連結会計年度比18.0%減）、営業損失は904百万円となりました。

(受取手数料)

商品先物取引部門は、1,797百万円（前連結会計年度比14.7%減）となりました。外国為替証拠金取引部門は、71百万円（同30.8%減）となり、証券取引部門などを加えた総受取手数料は1,873百万円（同15.4%減）となりました。

(売買損益)

商品先物取引部門は、市場の流動性が低く売買機会に恵まれず130百万円（前連結会計年度比36.8%減）となりました。証券取引部門は低調な市況ではありましたが346百万円（同8.8%減）となり、外国為替証拠金取引部門が46百万円（同65.0%減）と大幅な減収となった結果、売買損益は525百万円（同27.2%減）となりました。

(その他)

その他の金融収益等は33百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。

b. その他の事業

当連結会計年度のその他の事業の営業収益は453百万円（前連結会計年度比15.8%増）、営業損失215百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループは商品先物取引業及び金融商品取引業（外国為替証拠金取引、証券取引）等を営んでおり、「業界の状況」に記載のとおり、引き続き厳しい経営環境の下におかれることが予想されます。また、当社グループの業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の各種経済指標のほか、市場の流動性（商品先物市場の売買高等）の影響を大きく受ける傾向があり、これらによって業績が激しく変動するという不確実性が存在しております。低迷を続けている商品先物市場の現状から、営業収益の大半を占める受取手数料及び売買損益を明確な数値をもって予想することは、大変困難な状況であると判断いたしました。このように不確定要素が混在する業種の特異性及び事業環境の低迷から業績予想と実績が大幅に乖離する傾向が顕著にみられる状況において、特定の数値による業績予想を行うことは、かえって投資家・株主の皆様のご判断に大きな誤解を与える懸念がございます。

以上のような理由により、当社グループの業績予想は通期のレンジ形式による開示とし、平成24年3月期業績予想に関しましては、営業収益の大半を占めている商品先物取引部門の事業環境が好転せずに現状のまま低迷して推移した場合を下限に想定した予想レンジとさせていただきます。

なお、重要な会社情報の適時開示を今後も速やかに行うことに努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

平成24年3月期業績予想	営業収益（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）
連 結	4,000～4,400	△600～△200	△600～△200	△600～△200

(注) 平成24年3月期より、「その他の事業」における営業収益は、売上原価控除前の数値をもって計上しております。なお、平成23年3月期実績の営業収益2,885百万円を、同様に算出しますと3,811百万円となります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前期末と比べ3,676百万円減少し18,507百万円となりました。主たる要因は、現金及び預金の1,745百万円の減少であります。他には、委託者からの預り資産である差入保証金の806百万円が減少しております。

負債総額は、前期末と比べ1,476百万円減少し5,923百万円となりました。これは主に、預り証拠金の減少996百万円及び預り証拠金代用有価証券の減少46百万円、受入保証金172百万円の減少及び長期未払金の減少165百万円によるものであります。

純資産額は、当期純損失1,488百万円の計上により、12,584百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローは営業活動による支出1,424百万円（前連結会計年度は2,491百万円の支出）、投資活動による収入415百万円（前連結会計年度は2,134百万円の収入）及び財務活動による支出84百万円（前連結会計年度は96百万円の支出）でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,574百万円（前連結会計年度末比1,093百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、1,424百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,896百万円の計上及び委託者先物取引差金の減少180百万円、預託金の減少295百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、415百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による差引収入650百万円及び投資有価証券の取得による支出263百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、84百万円となりました。これは配当金の支払額33百万円、子会社の自己株式取得による支出39百万円及び少数株主への配当金の支払額16百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期
自己資本比率 (%)	44.04	45.51	53.11	56.29	58.81
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.41	13.09	10.65	12.64	10.31
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.48	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.36	—	—	—	—

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの営業収益の大半を占めている商品先物取引業界は、全国商品先物取引所総売買高が平成16年 3 月期をピークに 7 期連続して前年度を下回るという未曾有の経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当連結会計年度は営業収益は2,885百万円（前連結会計年度は3,360百万円）、営業損失1,602百万円（前連結会計年度は1,995万円）、経常損失は1,534百万円（前連結会計年度は1,899百万円）、当期純損失は1,488百万円（前連結会計年度は1,603百万円）と引き続き大幅な損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続すると的前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在いたします。

当社グループでは継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却するための改善策として、不採算事業で将来性の見込めない部門からの撤退を進めており、営業収益の大半を占めている金融・投資サービス業における営業収益の改善を最優先課題と位置づけております。その対応策として、商品先物取引部門は、不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを順守し、そのうえで積極的な営業を展開してまいります。こうしたなか、商品先物取引の専門業者としてのノウハウを活かし、お客様の理解度に応じた習熟度別セミナーやテクニカル分析などの投資スタイル別勉強会などを開催し、お客様の獲得を図ってまいります。

投資・金融サービス業以外の収益源として、ゴルフ場の運営、企業のマーケティングをサポートする広告代理店業務や太陽光発電機、LED照明を中心とした省エネ機器等の販売を積極展開してまいります。

また、当社グループ所有の不動産は、賃貸マンション、駐車場の賃貸、テナント物件として有効活用しておりますが、今後、より高収益が期待される賃貸用不動産としての活用を計画し着手しております。これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実効可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、投資・金融サービス業（商品先物取引、証券取引、外国為替証拠金取引）、その他の事業（ゴルフ場の運営、太陽光発電機器・オール電化機器等の販売事業、インターネット広告業等）を事業領域としております。各事業部門ともにお客様の視線に立った公正・公平で誠実な経営を心がけてまいります。また、社会の責任ある一員として、順法精神と倫理観を大切に、価値ある商品・サービスを提供することにより、すべてのステークホルダーの皆様とともに、豊かな社会の実現に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの業績は、営業収益の大半を投資・金融サービス業が占めていることから、商品、株式、為替マーケット等の相場動向の影響を大きく受ける傾向があります。当社グループといたしましては、企業価値の増大を図っていくために、リスク管理の徹底に努めながら、期初に公表する業績予想を重要な経営指標として事業を運営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、不採算事業で将来性が見込めない部門からの撤退を進め、グループ経営資源の最適な配分を図り、事業再編・組織再編やM&Aなど機動的な再編を行い、安定した収益の確保に向けて、積極的な経営戦略に取り組んでまいります。

当社グループの営業収益の大半を占める商品先物取引部門は、市場規模の縮小傾向が続くなか、法改正により不招請勧誘が原則禁止となるなど、ビジネスモデルの大きな転換期を迎え、企業の選別の流れが色濃くなるなかにおいて、優位性を得るための商品開発に努め、高品質な情報サービスの提供を心がけてまいります。また、業種を問わず、健全な企業をM&Aにより積極的に取り込んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、商品先物取引業界が閉塞感から脱する事ができずにいる状況が続いており、今後、ビジネスモデルの転換や収益構造の改善のための事業の多角化など、事業環境の変化に柔軟かつスピード感をもった経営判断が求められております。

このような環境のなか、当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

《投資・金融サービス業》

当社グループの収益は、投資・サービス業を根幹としており、なかでも商品先物取引部門の受取手数料収入が最大の収益の柱となっております。同部門においては、不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを順守し、そのうえで積極的な営業を展開してまいります。今日、金融投資商品においては、世界経済のグローバル化に伴い、エネルギーや貴金属、穀物といった国際商品市場への関心度は、高まってきております。こうしたなか、商品先物取引の専門業者としてのノウハウを活かし、お客様の理解度に応じた習熟度別セミナーやテクニカル分析などの投資スタイル別勉強会などを開催し、お客様の獲得を図ってまいります。

《その他の事業》

当社グループ企業の所有不動産を有効活用し、高収益物件へと変貌させてまいります。その第一弾として、当社隣接の駐車場を賃貸用不動産として活用する計画に着手しております。

平成23年3月に方針決定の発表をいたしました当社の「持株会社体制」への移行につきましては、平成23年6月29日開催予定の定時株主総会でのご承認を前提として、本年7月より開始する予定です。

当社は、事業環境の変化に対し、より一層のスピードで経営していくため持株会社となり、今後はM&Aを積極的に活用し、高収益の事業会社を新たなグループ会社に取り込み、株主価値の増大を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 8,068,577	※1 6,323,219
委託者未収金	4,790	10,064
売掛金	48,102	73,825
有価証券	199,661	219,404
商品及び製品	※1 66,925	※1 75,792
原材料及び貯蔵品	5,684	17,186
保管有価証券	※1 124,889	※1 78,413
差入保証金	4,360,611	3,553,748
委託者先物取引差金	574,332	394,097
預託金	※1 1,509,500	※1 1,214,500
金銭の信託	180,000	100,000
繰延税金資産	20,207	22,302
約定見返勘定	373	1,159
その他	※2 328,108	※2 173,320
貸倒引当金	△3,215	△10,749
流動資産合計	15,488,551	12,246,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,843,414	※1 1,711,180
減価償却累計額	△572,613	△633,271
建物及び構築物 (純額)	1,270,800	1,077,909
土地	※1 1,917,399	※1 1,575,919
その他	520,433	499,699
減価償却累計額	△345,307	△322,784
その他 (純額)	175,126	176,914
有形固定資産合計	3,363,325	2,830,742
無形固定資産		
電話加入権	9,455	9,455
その他	240,580	142,289
無形固定資産合計	250,036	151,744
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,597,012	※1 1,532,972
繰延税金資産	109,974	93,621
投資不動産	—	※1 974,266
その他	※1 1,426,659	716,530
貸倒引当金	△51,081	△38,320
投資その他の資産合計	3,082,566	3,279,070
固定資産合計	6,695,927	6,261,558
資産合計	22,184,478	18,507,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,091	85,236
未払法人税等	59,811	28,966
預り証拠金	5,679,565	4,682,990
預り証拠金代用有価証券	124,889	78,413
受入保証金	172,400	—
その他	※2 407,023	※2 457,180
流動負債合計	6,474,781	5,332,787
固定負債		
長期借入金	22,327	27,761
繰延税金負債	200,066	136,085
退職給付引当金	269,450	181,584
商品取引事故引当金	50,147	27,177
長期未払金	255,586	89,983
その他	24,772	27,363
固定負債合計	822,350	489,956
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※3 81,378	※3 79,005
金融商品取引責任準備金	※3 21,836	※3 21,666
特別法上の準備金合計	103,215	100,671
負債合計	7,400,347	5,923,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	9,795,628	8,273,615
自己株式	△454,332	△454,348
株主資本合計	12,229,741	10,707,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,059	176,825
その他の包括利益累計額合計	258,059	176,825
少数株主持分	2,296,329	1,699,888
純資産合計	14,784,131	12,584,427
負債純資産合計	22,184,478	18,507,843

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
受取手数料	2,251,018	1,913,975
売買損益	722,104	525,260
その他の営業収益	387,370	446,050
営業収益合計	3,360,494	2,885,287
営業費用		
取引所関係費	325,955	245,033
人件費	※1 2,768,578	※1 2,429,006
調査費	149,428	125,954
通信費	122,903	116,009
広告宣伝費	204,331	126,735
車両費	31,148	25,608
地代家賃	226,751	129,452
電算機費	484,035	339,869
減価償却費	190,968	184,632
貸倒引当金繰入額	1,727	9,763
商品取引事故引当金繰入額	37,147	89,624
その他	812,606	666,249
営業費用合計	5,355,583	4,487,938
営業損失(△)	△1,995,088	△1,602,651
営業外収益		
受取利息	30,496	17,025
受取配当金	28,765	33,163
貸貸料収入	26,211	38,201
償却債権取立益	—	16,942
その他	27,264	17,885
営業外収益合計	112,738	123,219
営業外費用		
支払利息	460	586
貸貸料原価	3,775	23,915
貸倒引当金繰入額	13	1,517
貸倒損失	1,664	1,100
匿名組合投資損失	11,268	20,392
その他	354	7,143
営業外費用合計	17,536	54,656
経常損失(△)	△1,899,887	△1,534,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,370	4,872
商品取引責任準備金戻入額	104,751	2,372
負ののれん発生益	—	59,151
投資有価証券売却益	1,565	9,362
取引所会員権払戻益	20,322	12,000
その他	5,691	12,203
特別利益合計	148,701	99,962
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	408	—
固定資産除売却損	※2 134,388	※2 78,720
減損損失	※3 19,355	※3 53,035
投資有価証券売却損	10,451	769
投資有価証券評価損	—	80,336
事業構造改善費用	—	59,516
退職特別加算金	5,064	66,778
支店閉鎖損	7,704	—
訴訟和解金	—	100,000
その他	16,644	23,044
特別損失合計	194,016	462,201
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,945,202	△1,896,327
法人税、住民税及び事業税	66,667	47,590
法人税等調整額	△12,192	14,273
法人税等合計	54,475	61,863
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,958,191
少数株主損失 (△)	△395,748	△469,234
当期純損失 (△)	△1,603,929	△1,488,957

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,958,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△93,242
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	—	※2 △93,242
包括利益	—	※1 △2,051,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,570,191
少数株主に係る包括利益	—	△481,242

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
前期末残高	888,445	888,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	888,445	888,445
利益剰余金		
前期末残高	11,494,003	9,795,628
当期変動額		
剰余金の配当	△94,445	△33,055
当期純損失 (△)	△1,603,929	△1,488,957
当期変動額合計	△1,698,375	△1,522,013
当期末残高	9,795,628	8,273,615
自己株式		
前期末残高	△454,320	△454,332
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△15
当期変動額合計	△12	△15
当期末残高	△454,332	△454,348
株主資本合計		
前期末残高	13,928,129	12,229,741
当期変動額		
剰余金の配当	△94,445	△33,055
当期純損失 (△)	△1,603,929	△1,488,957
自己株式の取得	△12	△15
当期変動額合計	△1,698,387	△1,522,028
当期末残高	12,229,741	10,707,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	201,963	258,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,095	△81,234
当期変動額合計	56,095	△81,234
当期末残高	258,059	176,825
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	201,963	258,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,095	△81,234
当期変動額合計	56,095	△81,234
当期末残高	258,059	176,825
少数株主持分		
前期末残高	2,713,844	2,296,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△417,515	△596,440
当期変動額合計	△417,515	△596,440
当期末残高	2,296,329	1,699,888
純資産合計		
前期末残高	16,843,938	14,784,131
当期変動額		
剰余金の配当	△94,445	△33,055
当期純損失（△）	△1,603,929	△1,488,957
自己株式の取得	△12	△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△361,419	△677,675
当期変動額合計	△2,059,806	△2,199,704
当期末残高	14,784,131	12,584,427

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,945,202	△1,896,327
減価償却費	190,968	184,632
減損損失	19,355	53,035
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,615	△5,226
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,866	△87,865
商品取引事故引当金の増減額 (△は減少)	△1,430	△22,969
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△104,751	△2,372
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	408	△170
商品取引責任準備預金の増減額 (△は増加)	131,359	25,305
外国為替担保預金の増減額 (△は増加)	△516,292	△23,227
受取利息及び受取配当金	△59,261	△50,189
支払利息	460	586
投資有価証券売却損益 (△は益)	8,885	△8,592
固定資産除売却損益 (△は益)	134,388	78,720
委託者未収金の増減額 (△は増加)	6,124	△19,632
差入保証金の増減額 (△は増加)	830,153	806,863
委託者先物取引差金の増減額 (△は増加)	524,237	180,234
預託金の増減額 (△は増加)	102,000	295,000
金銭の信託の増減額 (△は増加)	320,016	80,000
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△964,559	△996,574
受入保証金の増減額 (△は減少)	△663,115	△172,400
長期未払金の増減額 (△は減少)	3,713	△165,603
取引所会員権払戻益	△20,322	△12,000
取引所会員権払戻損	13,500	—
その他	△441,931	309,955
小計	△2,465,778	△1,448,819
利息及び配当金の受取額	58,956	49,610
利息の支払額	△460	△586
法人税等の支払額	△111,600	△105,954
法人税等の還付額	27,655	81,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,491,227	△1,424,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,446	△1,800,000
定期預金の払戻による収入	1,817,946	2,450,000
有価証券の取得による支出	△50,000	△175,000
有価証券の償還による収入	30,000	155,000
有形固定資産の取得による支出	△39,260	△85,597
有形固定資産の売却による収入	5,993	2,800
無形固定資産の取得による支出	△149,166	△67,799
投資有価証券の取得による支出	—	△263,244
投資有価証券の売却による収入	14,926	78,531
貸付による支出	△13,404	△983
貸付の回収による収入	14,973	23,678
敷金及び保証金の差入による支出	△391,637	△110,229
敷金及び保証金の回収による収入	872,251	257,081
その他	122,485	△48,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,134,660	415,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	25,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△2,673	△4,566
自己株式の取得による支出	△12	△15
子会社の自己株式の取得による支出	—	△39,513
配当金の支払額	△94,445	△33,055
少数株主への配当金の支払額	△24,801	△16,534
リース債務の返済による支出	—	△822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,932	△84,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	601	129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△452,896	△1,093,278
現金及び現金同等物の期首残高	3,121,130	2,668,233
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,668,233	※1 1,574,954

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7 社 主要な連結子会社の名称 (株)フジトミ (株)共和トラスト フェニックス証券(株) 丸梅(株) (株)日本ゴルフ倶楽部 (株)コバヤシコーポレーション (株)エコ&エコ	同 左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同 左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法、連結子会社(株)フジトミ及び丸梅(株)は総平均法による原価法 保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 利付国債証券 (7 %未満) 額面金額の80 % 社債 (上場銘柄) 額面金額の65 % 株券 (一部上場銘柄) 時価の70 %相当額 倉荷証券 時価の70 %相当額 ② デリバティブ 時価法	① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 商品先物取引法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 同 左 ② デリバティブ 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) トレーディング商品 時価法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置 5～17年 器具及び備品 3～15年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用してお ります。 ③ 投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 定率法(ただし、建物(附属設備を 除く)は定額法)を採用しておりま す。 ④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年 3 月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。	③ たな卸資産 商品 同 左 原材料及び貯蔵品 同 左 トレーディング商品 同 左 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 ③ 投資不動産 同 左 ④ リース資産 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 ③ 商品取引事故引当金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。 ④ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定める額を計上しております。 ⑤ 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。	① 貸倒引当金 同 左 ② 退職給付引当金 同 左 (追加情報) 当社は、平成22年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。 これによる影響は軽微であります。 ③ 商品取引事故引当金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。 ④ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定める額を計上しております。 ⑤ 金融商品取引責任準備金 同 左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (2) 企業結合に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要度が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において「その他」に含まれている「敷金及び保証金の差入による支出」は、89,103千円 「敷金及び保証金の回収による収入」は、308,770千円であります。	
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「投資不動産」は470,499千円であります。
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。
	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「償却債権取立益」は9,397千円であります。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(金融商品関係) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日)を適用しております。	
(賃貸不動産関係) 当連結会計年度より、「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第23号 平成20年11月28日)を適用しております。	
(預託金) 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部改正」(平成21年 8 月 1 日)の施行に伴い、従来、連結貸借対照表上、現金及び預金(前連結会計年度801,000千円)及び金銭の信託(前連結会計年度100,016千円)に含めて表示しておりました店頭外国為替証拠金取引に基づく区分管理信託預託額は、当連結会計年度より、預託金(当連結会計年度1,245,000千円)として表示しております。	
	(包括利益) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
	平成23年 3 月18日開催の当社取締役会において、当社及びグループの経営再建へ向け不採算部門からの撤退をすすめ持株会社体制へ移行するため、次のとおり決議しております。 1. 事業の会社分割 ①分割する事業内容 取引所為替証拠金取引(東京金融取引所「くりっく365」)部門に係る事業(直近期の営業収益67百万円) ②会社分割の形態 吸収分割 ③会社分割に係る承継会社 岡安商事株式会社(資産7,348百万円、負債5,240百万円、純資産2,108百万円、従業員数120人) ④会社分割の時期 平成23年 5 月29日 2. 事業の廃止 ①廃止する事業内容 店頭為替証拠金取引部門に係る業務(直近期の営業収益25百万円) ②廃止の時期 平成23年 5 月30日

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)																																																
※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 イ. 担保資産 (担保資産の内訳) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2,025,500千円</td></tr> <tr> <td>預託金</td><td>12,500</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>158,312</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>680,599</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産(投資不動産)</td><td>210,691</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,087,603</td></tr> </table> (対応する債務の内訳) <table> <tr> <td>商品取引所法施行規則98条第1項 第4号の規定に基づく委託者保護 基金による契約弁済保証額</td><td>50,000</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>50,000</td></tr> </table> ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として(株)日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品</td><td>65,200</td></tr> <tr> <td>保管有価証券</td><td>118,055</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>902,606</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,085,862</td></tr> </table> ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は19,713千円であります。 なお、同法施行規則第98条に基づく、委託者資産保全措置額は200,000千円であります。	現金及び預金	2,025,500千円	預託金	12,500	建物及び構築物	158,312	土地	680,599	投資その他の資産(投資不動産)	210,691	合計	3,087,603	商品取引所法施行規則98条第1項 第4号の規定に基づく委託者保護 基金による契約弁済保証額	50,000	合計	50,000	商品	65,200	保管有価証券	118,055	投資有価証券	902,606	合計	1,085,862	※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 イ. 担保資産 (担保資産の内訳) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>430,000千円</td></tr> <tr> <td>預託金</td><td>12,500</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>152,076</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>680,599</td></tr> <tr> <td>投資不動産</td><td>204,264</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,479,441</td></tr> </table> (対応する債務の内訳) <table> <tr> <td>商品先物取引法施行規則98条第1 項第4号の規定に基づく委託者保 護基金による代位弁済委託契約額</td><td>50,000</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>50,000</td></tr> </table> ロ. 預託資産 商品先物取引法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として(株)日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品</td><td>67,720</td></tr> <tr> <td>保管有価証券</td><td>70,412</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>707,012</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>845,145</td></tr> </table> ハ. 分離保管資産 商品先物取引法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は2,308千円であります。 なお、同法施行規則第98条に基づく、委託者資産保全措置額は150,000千円であります。	現金及び預金	430,000千円	預託金	12,500	建物及び構築物	152,076	土地	680,599	投資不動産	204,264	合計	1,479,441	商品先物取引法施行規則98条第1 項第4号の規定に基づく委託者保 護基金による代位弁済委託契約額	50,000	合計	50,000	商品	67,720	保管有価証券	70,412	投資有価証券	707,012	合計	845,145
現金及び預金	2,025,500千円																																																
預託金	12,500																																																
建物及び構築物	158,312																																																
土地	680,599																																																
投資その他の資産(投資不動産)	210,691																																																
合計	3,087,603																																																
商品取引所法施行規則98条第1項 第4号の規定に基づく委託者保護 基金による契約弁済保証額	50,000																																																
合計	50,000																																																
商品	65,200																																																
保管有価証券	118,055																																																
投資有価証券	902,606																																																
合計	1,085,862																																																
現金及び預金	430,000千円																																																
預託金	12,500																																																
建物及び構築物	152,076																																																
土地	680,599																																																
投資不動産	204,264																																																
合計	1,479,441																																																
商品先物取引法施行規則98条第1 項第4号の規定に基づく委託者保 護基金による代位弁済委託契約額	50,000																																																
合計	50,000																																																
商品	67,720																																																
保管有価証券	70,412																																																
投資有価証券	707,012																																																
合計	845,145																																																
※2 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。	※2 消費税等の会計処理 同 左																																																
※3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5	※3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条 金融商品取引責任準備金 同 左																																																

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
4 当社及び連結子会社（(株)フジトミ、(株)共和トラスト、フェニックス証券(株)）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,370,000千円 借入実行残高 — 差引額 2,370,000	4 当社及び連結子会社（(株)フジトミ、(株)共和トラスト、フェニックス証券(株)）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,750,000千円 借入実行残高 — 差引額 1,750,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)												
※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおり であります。 退職給付費用 91,725千円	※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおり であります。 退職給付費用 117,914千円												
※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 建物 7,262千円 土地 9,066 小計 16,329 固定資産除却損 建物 34,788千円 車両 26 器具及び備品 16,057 電話加入権 504 ソフトウェア 66,683 小計 118,059 合計 134,388	※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 21,246千円 器具及び備品 6,498 ソフトウェア 41,725 投資その他の資産（長期前払費用） 9,250 合計 78,720												
※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産について減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都中央区</td><td>事業用資産</td><td>ソフトウェア</td></tr></table> 当社グループは、原則として、事業用資産について は事業部門を基準としてグルーピングを行っておりま す。 商品先物取引ホームトレードシステムの一部につい て、投資額の回収が見込めなくなったことから、その 帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度 に当該減少額（19,355千円）を特別損失に計上してお ります。 なお、回収可能価額は使用価値により測定してお り、割引率は国債利回りを使用しております。	場所	用途	種類	東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア	※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産について減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都中央区</td><td>事業用資産</td><td>ソフトウェア他</td></tr></table> 当社グループは、原則として、事業用資産について は事業部門を基準としてグルーピングを行っておりま す。 取引所為替証拠金取引部門の会社分割、店頭為替証 拠金取引分及び自己ディーリング部門の事業廃止の決 定により、投資額の回収が見込めなくなったことか ら、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結 会計年度に当該減少額（53,035千円）を特別損失に計 上しております。その内訳は建物229千円、器具及び 備品4,064千円、ソフトウェア43,761千円、投資その 他の資産（長期前払費用）4,980千円であります。 なお、回収可能価額は使用価値により測定してお り、割引率は国債利回りを使用しております。	場所	用途	種類	東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア他
場所	用途	種類											
東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア											
場所	用途	種類											
東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア他											

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 △1,547,833千円 少数株主に係る包括利益 △394,633 計 △1,942,497
	※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 57,180千円 繰延ヘッジ損益 — 為替換算調整勘定 — 計 57,180

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,094	—	—	10,094
合計	10,094	—	—	10,094
自己株式				
普通株式(注)	650	0	—	650
合計	650	0	—	650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加40株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,445	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,055	利益剰余金	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,094	—	—	10,094
合計	10,094	—	—	10,094
自己株式				
普通株式(注)	650	0	—	650
合計	650	0	—	650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加56株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,055	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,611	利益剰余金	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 8,068,577千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △4,645,500 商品取引責任準備預金 △101,237 外国為替担保預金 △653,605 現金及び現金同等物 2,668,233	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,323,219千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △3,995,500 商品取引責任準備預金 △75,931 外国為替担保預金 △676,833 現金及び現金同等物 1,574,954

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 器具備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>(有形固定資産) その他</td><td>164,071</td><td>147,176</td><td>16,895</td></tr><tr><td>(無形固定資産) その他</td><td>11,082</td><td>9,211</td><td>1,871</td></tr><tr><td>合計</td><td>175,154</td><td>156,387</td><td>18,766</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 17,337千円 1 年超 1,428 合計 18,766 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 30,479千円 減価償却費相当額 30,479千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	164,071	147,176	16,895	(無形固定資産) その他	11,082	9,211	1,871	合計	175,154	156,387	18,766	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同 左 (イ) 無形固定資産 同 左 ② リース資産の減価償却の方法 同 左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>(有形固定資産) その他</td><td>8,857</td><td>8,072</td><td>785</td></tr><tr><td>(無形固定資産) その他</td><td>7,859</td><td>7,537</td><td>322</td></tr><tr><td>合計</td><td>16,717</td><td>15,609</td><td>1,107</td></tr></table> (注) 同 左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 595千円 1 年超 511 合計 1,107 (注) 同 左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 16,819千円 減価償却費相当額 16,819千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	8,857	8,072	785	(無形固定資産) その他	7,859	7,537	322	合計	16,717	15,609	1,107
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産) その他	164,071	147,176	16,895																														
(無形固定資産) その他	11,082	9,211	1,871																														
合計	175,154	156,387	18,766																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産) その他	8,857	8,072	785																														
(無形固定資産) その他	7,859	7,537	322																														
合計	16,717	15,609	1,107																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの主たる事業は、商品先物取引、外国為替証拠金取引及び証券取引といった投資・金融サービスの受託業務及び自己売買業務を行う商品先物取引業、第一種金融商品取引業であります。これらの事業は全て自己資金でまかなっております。資金運用については短期の預金及び満期保有目的債券によるほか、自己の計算に基づき会社の利益確保のため自己売買業務を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、商品先物取引の代用証拠金として顧客から預っている保管有価証券は株式市場の価格変動リスク、外国為替証拠金取引及び商品先物取引等の現金証拠金として顧客から預り清算機構等へ差入れている差入保証金及び自己売買業務の差入保証金は清算機構等の信用リスク、商品先物取引の未決済玉を決済したと仮定して計算した顧客の売買損相当額を顧客に代わって商品取引所に立替払いした委託者先物取引差金は商品の価格変動リスクにそれぞれ晒されておりますが、同じ外国為替証拠金取引、商品先物取引等の預り証拠金及び預り証拠金代用有価証券の残高の範囲内であることからリスクは非常に低いものであります。預託金、金銭の信託は外国為替証拠金取引の取引所外取引の現金証拠金、店頭デリバティブ取引の現金証拠金及び商品先物取引の当日分預り証拠金相当額を預託したものであり、預託先は信託銀行の信託であるので、この信託財産は信託法により保全されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である預り委託証拠金、預り委託証拠金代用有価証券及び受入保証金は外国為替証拠金取引、商品先物取引及び店頭デリバティブ取引等の証拠金であり、営業債権の保管有価証券、差入保証金、委託者先物取引差金、預託金及び金銭の信託の残高の範囲内にあります。

長期借入金は、運転資金を目的とした調達であり、金利は固定されておりリスクは存在しません。

また、一部の子会社を除き商品自己売買取引、為替自己売買取引及び証券自己売買取引をトレーディングポジションとして保有しております。当該金融商品は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

一部の連結子会社の営業債権につきましては、取引先毎の残高及び期日を親会社が把握することにより、回収リスクの軽減を図っております。また、自己売買取引の差入保証金については、全て稟議決裁を経て取締役会規程に則り与信管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資産運用規程に従い、流動性の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

自己売買取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、国内の取引所取引及び格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

自己売買取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

なお、連結子会社についても、当社の自己売買取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が毎日資金繰計画を作成・更新する方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。なお、オプション取引の評価損益はオプション料とその時価との比較で計算されますが、オプション取引の契約額は全てのオプションの権利行使をした場合及び被権利行使を受けた場合において原市場での売買の総約定代金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,068,577	8,068,577	—
(2) 売掛金	48,102	48,102	—
(3) 有価証券	149,661	150,312	650
(4) 保管有価証券	124,889	184,200	59,310
(5) 差入保証金	4,360,611	4,360,611	—
(6) 委託者先物取引差金	574,332	574,332	—
(7) 預託金	1,509,500	1,509,500	—
(8) 金銭の信託	180,000	180,000	—
(9) 投資有価証券	1,401,153	1,401,183	29
資産計	16,416,829	16,476,820	59,990
(1) 買掛金	31,091	31,091	—
(2) 未払法人税等	59,811	59,811	—
(3) 預り証拠金	5,679,565	5,679,565	—
(4) 預り証拠金代用有価証券	124,889	184,200	59,310
(5) 受入保証金	172,400	172,400	—
(6) 長期借入金	22,327	22,220	△106
(7) 長期未払金	167,904	167,688	△215
負債計	6,257,989	6,316,978	58,989
デリバティブ取引	(契約額 売建) 11,344,952 (契約額 買建) 9,608,943	10,256,635 9,807,181	1,088,316 198,238

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(6) 委託者先物取引差金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券、(9) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。

- (4) 保管有価証券

取引に基づくものであり、時価について、株式及び倉荷証券は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

- (5) 差入保証金、(7) 預託金、(8) 金銭の信託

取引に基づくものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 預り証拠金、(5) 受入保証金

取引に基づく預託金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り証拠金代用有価証券

取引に基づく有価証券であり、時価について、株式及び倉荷証券は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(7) 長期未払金

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的債券その他 ※1	50,000
非上場株式 ※1	195,859
長期未払金 ※2	87,682

※1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められことから、「資産(3)有価証券」及び「(9)投資有価証券」には含めておりません。

※2 役員退職慰労金の一部であり、当該役員の退職時期が特定されていないため時価の算定が困難と認められることから「負債(7)長期未払金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び時価のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,068,577	—	—	—
売掛金	48,102	—	—	—
差入保証金	4,360,611	—	—	—
委託者先物取引差金	574,332	—	—	—
預託金	1,509,500	—	—	—
金銭の信託	180,000	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	100,289	—	—	—
(2) 社債	—	98,510	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	49,372	—	—	—
合計	14,890,785	98,510	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,564	3,564	3,564	3,564	3,564	4,507

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの主たる事業は、商品先物取引、外国為替証拠金取引及び証券取引といった投資・金融サービスの受託業務及び自己売買業務を行う商品先物取引業、第一種金融商品取引業であります。これらの事業は全て自己資金でまかなっております。資金運用については短期の預金及び満期保有目的債券によるほか、自己の計算に基づき会社の利益確保のため自己売買業務を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、商品先物取引の代用証拠金として顧客から預っている保管有価証券は株式市場の価格変動リスク、外国為替証拠金取引及び商品先物取引等の現金証拠金として顧客から預り清算機構等へ差入れている差入保証金及び自己売買業務の差入保証金は清算機構等の信用リスク、商品先物取引の未決済玉を決済したと仮定して計算した顧客の売買損相当額を顧客に代わって商品取引所に立替払いした委託者先物取引差金は商品の価格変動リスクにそれぞれ晒されておりますが、同じ外国為替証拠金取引、商品先物取引等の預り証拠金及び預り証拠金代用有価証券の残高の範囲内であることからリスクは非常に低いものであります。預託金、金銭の信託は外国為替証拠金取引の取引所外取引の現金証拠金、商品先物取引の当日分預り証拠金相当額を預託したものであり、預託先は信託銀行の信託であるので、この信託財産は信託法により保全されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である預り委託証拠金及び預り委託証拠金代用有価証券は外国為替証拠金取引、商品先物取引等の証拠金であり、営業債権の保管有価証券、差入保証金、委託者先物取引差金、預託金及び金銭の信託の残高の範囲内にあります。

長期借入金、運転資金を目的とした調達であり、金利は固定されておりリスクは存在しません。

また、一部の子会社を除き商品自己売買取引、為替自己売買取引及び証券自己売買取引をトレーディングポジションとして保有しております。当該金融商品は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

一部の連結子会社の営業債権につきましては、取引先毎の残高及び期日を親会社が把握することにより、回収リスクの軽減を図っております。また、自己売買取引の差入保証金については、全て稟議決裁を経て取締役会規程に則り与信管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資産運用規程に従い、流動性の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

自己売買取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、国内の取引所取引及び格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

自己売買取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

なお、連結子会社についても、当社の自己売買取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が毎日資金繰計画を作成・更新する方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。なお、オプション取引の評価損益はオプション料とその時価との比較で計算されますが、オプション取引の契約額は全てのオプションの権利行使をした場合及び被権利行使を受けた場合において原市場での売買の総約定代金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 3 月31日における連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6, 323, 219	6, 323, 219	—
(2) 売掛金	73, 825	73, 825	—
(3) 有価証券	149, 404	149, 404	—
(4) 保管有価証券	78, 413	110, 435	32, 022
(5) 差入保証金	3, 553, 748	3, 553, 748	—
(6) 委託者先物取引差金	394, 097	394, 097	—
(7) 預託金	1, 214, 500	1, 214, 500	—
(8) 金銭の信託	100, 000	100, 000	—
(9) 投資有価証券	1, 274, 262	1, 276, 304	2, 041
資産計	13, 161, 472	13, 195, 536	34, 064
(1) 買掛金	85, 236	85, 236	—
(2) 未払法人税等	28, 966	28, 966	—
(3) 預り証拠金	4, 682, 990	4, 682, 990	—
(4) 預り証拠金代用有価証券	78, 413	110, 435	32, 022
(5) 長期借入金	27, 761	27, 689	△71
(6) 長期未払金	7, 576	7, 464	△111
負債計	4, 910, 943	4, 942, 783	31, 839
デリバティブ取引	(契約額 売建) 14, 084, 362	13, 548, 187	536, 175
	(契約額 買建) 14, 224, 261	14, 209, 501	△14, 760

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(6) 委託者先物取引差金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(9) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。

(4) 保管有価証券

取引に基づくものであり、時価について、株式及び倉荷証券は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(5) 差入保証金、(7) 預託金、(8) 金銭の信託

取引に基づくものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預り証拠金

取引に基づく預託金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り証拠金代用有価証券

取引に基づく有価証券であり、時価について、株式及び倉荷証券は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(6) 長期未払金

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的債券その他 ※1	70,000
非上場株式 ※1	258,710
長期未払金 ※2	82,407

※1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められことから、「資産(3)有価証券」及び「資産(8)投資有価証券」には含めておりません。

※2 役員退職慰労金の一部であり、当該役員の退職時期が特定されていないため時価の算定が困難と認められることから「負債(6)長期未払金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び時価のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,323,219	—	—	—
売掛金	73,825	—	—	—
差入保証金	3,553,748	—	—	—
委託者先物取引差金	394,097	—	—	—
預託金	1,214,500	—	—	—
金銭の信託	100,000	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	—	—	—	—
(2) 社債	—	99,178	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	149,404	—	—	—
合計	11,808,796	99,178	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	5,568	5,568	5,568	5,568	4,546	943

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,289	100,940	650
	(2) 社債	98,510	98,540	29
	(3) その他	—	—	—
	小計	198,799	199,480	680
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		198,799	199,480	680

(注) 満期保有目的債券その他 (連結貸借対照表計上額50,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「満期保有目的債券」には含めておりません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,207,515	675,036	532,478
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,207,515	675,036	532,478
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	95,128	115,325	△20,197
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	49,372	49,372	—
	小計	144,500	164,697	△20,197
合計		1,352,015	839,734	512,281

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額195,859千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	14,926	1,565	10,451
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,926	1,565	10,451

当連結会計年度（平成23年 3 月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	99,178	101,220	2,041
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,178	101,220	2,041
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		99,178	10,120	2,041

(注) 満期保有目的債券その他（連結貸借対照表計上額70,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「満期保有目的債券」には含めておりません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	903,058	521,357	381,700
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	903,058	521,357	381,700
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	272,025	298,682	△26,657
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	149,404	149,404	—
	小計	421,430	448,087	△26,657
合計		1,324,489	969,445	355,043

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額258,710千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について80,336千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	78,531	9,362	769
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	78,531	9,362	769

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

(1)先物取引

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引				
	農産物市場				
	売 建	259,869	—	258,676	1,193
	買 建	405,681	—	406,026	345
	貴金属市場				
	売 建	915,870	—	930,657	△14,786
	買 建	854,395	—	863,799	9,404
	ゴム市場				
	売 建	10,703	—	10,947	△244
	買 建	10,866	—	10,790	△76
	石油市場				
	売 建	841,120	—	861,988	△20,867
	買 建	826,379	—	849,491	23,112
	現金決済取引				
	石油市場				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	11,767	—	11,862	95
合計		—	—	—	△1,824

(注) 1. 時価の算定方法

市場取引につきましては、各商品取引所における最終価格によっております。

市場取引以外の取引につきましては、各商品取引所の最終価格を参考にしております。

2. デリバティブ取引の評価損益は金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

(2)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替取引				
	売 建				
	米ドル	5,165,087	—	4,488,093	676,993
	ユーロ	1,650,352	—	1,567,648	82,704
	ポンド	1,465,530	—	1,198,310	267,219
	豪ドル	227,515	—	221,196	6,319
	カナダドル	39,139	—	35,977	3,161
	NZドル	450,650	—	365,143	85,507
	スイスフラン	47,236	—	46,990	245
	ス・クローナ	514	—	516	△1
	ノ・クローネ	624	—	628	△3
	南アフリカランド	187,716	—	195,001	△7,285
	SGドル	47,479	—	47,399	80
	香港ドル	35,541	—	27,462	8,078
	買 建				
	米ドル	4,383,319	—	4,408,176	24,856
	ユーロ	1,441,320	—	1,471,040	29,720
	ポンド	951,089	—	1,002,468	51,378
	豪ドル	178,688	—	197,200	18,511
	カナダドル	33,204	—	35,977	2,772
	NZドル	259,856	—	270,508	10,652
	スイスフラン	19,828	—	20,387	559
	ス・クローナ	516	—	516	0
	ノ・クローネ	628	—	628	0
	南アフリカランド	159,188	—	187,300	28,111
	SGドル	47,273	—	47,399	125
	香港ドル	24,939	—	23,607	△1,331
合計		—	—	—	1,288,378

(注) 時価は、期末日の直物為替相場を使用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

(1)先物取引

区分	種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引				
	農産物市場				
	売 建	1,354,138	—	1,437,762	△83,624
	買 建	1,810,692	—	1,802,569	△8,123
	貴金属市場				
	売 建	5,618,286	—	5,856,070	△237,783
	買 建	6,213,548	—	6,251,290	37,742
	ゴム市場				
	売 建	345,922	—	365,487	△19,565
	買 建	348,868	—	335,349	△13,519
	石油市場				
	売 建	1,185,371	—	1,251,446	△66,074
	買 建	1,231,908	—	1,241,945	10,036
	現金決済取引				
	石油市場				
	売 建	131,326	—	144,920	△13,594
	買 建	84,693	—	85,159	466
合計		—	—	—	△394,039

(注) 1. 時価の算定方法

市場取引につきましては、各商品取引所における最終価格によっております。

市場取引以外の取引につきましては、各商品取引所の最終価格を参考にしております。

2. デリバティブ取引の評価損益は金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

(2)通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替取引				
	売 建				
	米ドル	3,110,902	—	2,524,167	586,735
	ユーロ	476,612	—	433,443	43,168
	ポンド	1,066,586	—	815,332	251,254
	豪ドル	212,309	—	209,032	3,276
	カナダドル	25,734	—	21,584	4,150
	NZドル	427,056	—	343,086	83,969
	ス・クローナ	261	—	506	△245
	ノ・クローネ	295	—	299	△4
	南アフリカランド	128,811	—	144,388	△15,576
	SGドル	747	—	659	88
	買 建				
	米ドル	2,654,563	—	2,591,249	△63,314
	ユーロ	364,099	—	366,361	2,262
	ポンド	831,408	—	815,998	△15,409
	豪ドル	196,573	—	209,204	12,630
	カナダドル	21,123	—	21,412	289
	NZドル	340,116	—	343,086	2,970
	ス・クローナ	523	—	525	2
	ノ・クローネ	301	—	299	△1
	南アフリカランド	125,179	—	144,388	19,209
	SGドル	661	—	659	△2
合計		—	—	—	915,454

(注) 時価は、期末日の直物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)																																														
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、昭和49年 6 月に全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しております。 ※要拠出額を退職給付費用として処理している 複数事業主制度に関する事項 (1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日) <table> <tr> <td>イ. 年金資産の額</td><td>49,392百万円</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金財政計算上の給付債務の額</td><td>62,295</td></tr> <tr> <td>ハ. 差引額</td><td>△12,902</td></tr> </table> (2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在) 6.46% (3)補足説明 上記(1)の差引額の要因 <table> <tr> <td>イ. 剰余金</td><td>△13,227百万円</td></tr> <tr> <td>ロ. 資産評価調整控除額</td><td>△592</td></tr> <tr> <td>ハ. 未償却過去勤務債務残高</td><td>917</td></tr> <tr> <td>ニ. 合計</td><td>△12,902</td></tr> </table> (注) 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社及び連結子会社の実際の負担割合と一致しません。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>△344,290千円</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td>135,668</td></tr> <tr> <td>ハ. 差引</td><td>△208,621</td></tr> <tr> <td>ニ. 前払年金費用</td><td>60,829</td></tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金</td><td>△269,450</td></tr> </table> (注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td><td>91,725千円</td></tr> <tr> <td>ロ. 退職給付費用</td><td>91,725</td></tr> </table> (注) 1. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額（従業員拠出を除く）48,913千円があります。 2. 上記退職給付費用のほか、早期退職者の割増退職金相当額を当連結会計年度において5,064千円、特別損失に計上しております。	イ. 年金資産の額	49,392百万円	ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	62,295	ハ. 差引額	△12,902	イ. 剰余金	△13,227百万円	ロ. 資産評価調整控除額	△592	ハ. 未償却過去勤務債務残高	917	ニ. 合計	△12,902	イ. 退職給付債務	△344,290千円	ロ. 年金資産	135,668	ハ. 差引	△208,621	ニ. 前払年金費用	60,829	ホ. 退職給付引当金	△269,450	イ. 勤務費用	91,725千円	ロ. 退職給付費用	91,725	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、昭和49年 6 月に全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しております。 なお当社は、平成22年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。 ※要拠出額を退職給付費用として処理している 複数事業主制度に関する事項 (1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日) <table> <tr> <td>イ. 年金資産の額</td><td>55,707百万円</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金財政計算上の給付債務の額</td><td>55,716</td></tr> <tr> <td>ハ. 差引額</td><td>△8</td></tr> </table> (2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成23年3月31日現在) 5.85% (3)補足説明 上記(1)の差引額の要因 <table> <tr> <td>イ. 剰余金</td><td>3,349百万円</td></tr> <tr> <td>ロ. 資産評価調整控除額</td><td>△7,850</td></tr> <tr> <td>ハ. 未償却過去勤務債務残高</td><td>4,492</td></tr> <tr> <td>ニ. 合計</td><td>△8</td></tr> </table> (注) 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社及び連結子会社の実際の負担割合と一致しません。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務及び退職給付引当金</td><td>181,584千円</td></tr> </table> (注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用及び退職給付費用</td><td>117,914千円</td></tr> </table> (注) 1. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金へ40,245千円及び確定拠出年金へ12,963千円の拠出額（従業員拠出を除く）があります。 2. 上記退職給付費用のほか、早期退職者の割増退職金相当額を当連結会計年度において66,778千円、特別損失に計上しております。	イ. 年金資産の額	55,707百万円	ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	55,716	ハ. 差引額	△8	イ. 剰余金	3,349百万円	ロ. 資産評価調整控除額	△7,850	ハ. 未償却過去勤務債務残高	4,492	ニ. 合計	△8	退職給付債務及び退職給付引当金	181,584千円	勤務費用及び退職給付費用	117,914千円
イ. 年金資産の額	49,392百万円																																														
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	62,295																																														
ハ. 差引額	△12,902																																														
イ. 剰余金	△13,227百万円																																														
ロ. 資産評価調整控除額	△592																																														
ハ. 未償却過去勤務債務残高	917																																														
ニ. 合計	△12,902																																														
イ. 退職給付債務	△344,290千円																																														
ロ. 年金資産	135,668																																														
ハ. 差引	△208,621																																														
ニ. 前払年金費用	60,829																																														
ホ. 退職給付引当金	△269,450																																														
イ. 勤務費用	91,725千円																																														
ロ. 退職給付費用	91,725																																														
イ. 年金資産の額	55,707百万円																																														
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	55,716																																														
ハ. 差引額	△8																																														
イ. 剰余金	3,349百万円																																														
ロ. 資産評価調整控除額	△7,850																																														
ハ. 未償却過去勤務債務残高	4,492																																														
ニ. 合計	△8																																														
退職給付債務及び退職給付引当金	181,584千円																																														
勤務費用及び退職給付費用	117,914千円																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
退職給付引当金	84,693	退職給付引当金	44,138
貸倒引当金	91,279	貸倒引当金	74,601
長期未払金	102,512	長期未払金	22,148
商品取引事故引当金	20,409	商品取引事故引当金	4,501
商品取引責任準備金	33,121	商品取引責任準備金	21,534
金融商品取引責任準備金	8,887	金融商品取引責任準備金	8,818
投資有価証券	9,161	投資有価証券	9,161
会員権	7,377	会員権	3,243
未払事業税・未払事業所税	6,292	未払事業税・未払事業所税	3,510
未払費用	26,270	未払費用	12,723
税務上の繰越欠損金	3,735,419	税務上の繰越欠損金	3,777,790
その他	33,469	その他	55,525
繰延税金資産小計	4,158,895	繰延税金資産小計	4,037,697
評価性引当額	△4,028,712	評価性引当額	△3,921,773
繰延税金資産合計	130,182	繰延税金資産合計	115,923
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△200,066	その他有価証券評価差額金	△136,085
繰延税金負債合計	△200,066	繰延税金負債合計	△136,085
繰延税金負債の純額	△69,884	繰延税金負債の純額	△20,161
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	20,207 千円	流動資産－繰延税金資産	22,302 千円
固定資産－繰延税金資産	109,974	固定資産－繰延税金資産	93,621
固定負債－繰延税金負債	200,066	固定負債－繰延税金負債	136,085
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当期は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		同 左	

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年 3 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

	投資・金融 サービス業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,004,220	356,273	3,360,494	—	3,360,494
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	219	219	(219)	—
計	3,004,220	356,493	3,360,713	(219)	3,360,494
営業費用	5,043,684	364,188	5,407,653	(52,289)	5,355,583
営業損失 (△)	△2,039,463	△7,695	△2,047,159	(52,070)	△1,995,088
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	21,921,738	448,173	23,369,911	(185,433)	22,184,478
減価償却費	186,982	3,985	190,968	—	190,968
減損損失	19,355	—	19,355	—	19,355
資本的支出	181,521	16,100	197,621	—	197,621

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な業務

事業区分	主要業務
投資・金融サービス業	商品先物取引、金融商品取引 (外国為替証拠金取引・証券取引)
その他の事業	ゴルフ場施設の運営、太陽光発電機・オール電化機器等の販売及び設置工事

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、商品先物取引業、金融商品取引業（外国為替証拠金取引・証券取引）、ゴルフ場関連事業、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業等の複数にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び連結子会社が各々独立した経営単位として各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、当社及び連結子会社の各々の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「投資・金融サービス業」を報告セグメントとしております。

「投資・金融サービス業」は、商品先物取引業、金融商品取引業（外国為替証拠金取引・証券取引）及び店頭商品デリバティブ取引業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	投資・金融 サービス業				
営業収益					
外部顧客への営業 収益	2,432,190	453,096	2,885,287	—	2,885,287
セグメント間の内部 売上又は振替高	—	38	38	△38	—
計	2,432,190	453,135	2,885,325	△38	2,885,287
セグメント損失(△)	△904,558	△215,291	△1,119,849	△482,802	△1,602,651
セグメント資産	17,894,762	811,595	18,706,358	△198,515	18,507,843
その他の項目					
減価償却費	178,249	6,383	184,632	—	184,632
(減損損失)	(53,035)	—	(53,035)	—	(53,035)
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	118,134	39,162	157,296	—	157,296

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場関連事業、太陽光発電機・オール電化機器及びLED照明等の販売事業、インターネット広告業、生命保険・損害保険の募集を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△482,802千円には、セグメント間取引消去23,315千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△506,117千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	投資・金融 サービス業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,432,190	453,096	2,885,287

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結損益計算書の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	投資・金融 サービス業	その他	合計
減損損失	53,035	—	53,035

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「投資・金融サービス業」において、第1四半期連結会計期間に連結子会社(株)フジトミが特定株主から自己株式を取得し、当社の同社に対する議決権保有割合が増加したことから、負ののれんが59,151千円発生しております。なお、当該負ののれんにつきましては、第1四半期連結会計期間において全額を負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等
該当事項はありません。

- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

- (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等
該当事項はありません。

- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

- (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	1,322円22銭	1株当たり純資産額	1,152円47銭
1株当たり当期純損失金額 (△)	△169円83銭	1株当たり当期純損失金額 (△)	△157円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純損失 (△) (千円)	△1,603,929	△1,488,957
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△1,603,929	△1,488,957
期中平均株式数 (千株)	9,444	9,444

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	平成23年 3 月18日開催の当社取締役会において、当社及びグループの経営再建へ向け不採算部門からの撤退をすすめる持株会社体制へ移行するため、次のとおり決議しております。 事業の廃止 廃止する事業内容 商品先物取引及び外国為替証拠金取引に係る自己デ ィーリング部門 (直近期の営業収益55百万円) 廃止の時期 平成23年 4 月30日

4. 営業収益の概要

(1) 投資・金融サービス業

(a) 受取手数料

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	金 額	金 額
商品先物取引	2, 108, 628	1, 797, 904
外国為替証拠金取引	104, 009	71, 937
証券取引等	3, 099	2, 246
その他	526	941
合 計	2, 216, 264	1, 873, 029

(b) 売買損益

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	金 額	金 額
商品先物取引	206, 004	130, 198
商品売買	3, 138	2, 370
外国為替証拠金取引	133, 302	46, 616
証券取引等	379, 659	346, 074
合 計	722, 104	525, 260

(c) その他

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	金 額	金 額
金融収益	30, 921	33, 385
その他	175	514
合 計	31, 097	33, 900

(2) その他の事業

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	金 額	金 額
ゴルフ場関連事業	210, 401	201, 132
太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業	145, 871	207, 797
生命保険・損害保険の募集	34, 754	40, 945
インターネット広告業	—	3, 631
LED照明等の販売事業	—	△410
合 計	391, 028	453, 096

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,785,756	※1 2,024,801
売掛金	—	1,486
前払費用	75,378	9,067
差入保証金	1,430,609	1,483,023
預託金	100,000	100,000
金銭の信託	80,000	—
関係会社短期貸付金	120,000	—
未収入金	45,494	34,243
その他	2,099	3,067
貸倒引当金	△1,907	△2,670
流動資産合計	4,637,431	3,653,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 830,417	807,321
減価償却累計額	△146,347	△193,227
建物（純額）	684,070	614,094
構築物	6,958	7,778
減価償却累計額	△3,650	△4,876
構築物（純額）	3,308	2,901
車両	10,499	—
減価償却累計額	△8,294	—
車両（純額）	2,204	—
器具及び備品	145,273	120,736
減価償却累計額	△85,695	△71,330
器具及び備品（純額）	59,577	49,405
土地	※1 631,206	455,760
建設仮勘定	—	7,604
有形固定資産合計	1,380,366	1,129,767
無形固定資産		
電話加入権	3,243	3,243
ソフトウェア	67,308	—
無形固定資産合計	70,551	3,243
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,017,433	※1 958,502
関係会社株式	2,930,633	2,930,633
出資金	17,500	—
破産更生債権等	2,532	1,000
長期差入保証金	191,186	65,446
関係会社長期貸付金	—	100,000
長期前払費用	12,045	3,628
役員保険料積立金	75,341	75,341
投資不動産	※1 1,166,964	※1 1,355,981
減価償却累計額	△114,203	△131,073
投資不動産（純額）	1,052,761	1,224,907

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
貸倒引当金	△2, 532	△1, 180
投資その他の資産合計	5, 296, 901	5, 358, 279
固定資産合計	6, 747, 819	6, 491, 290
資産合計	11, 385, 251	10, 144, 311
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	896
未払金	86, 449	140, 757
未払費用	23, 799	17, 328
未払法人税等	8, 720	6, 832
前受収益	1, 076	1, 734
預り証拠金	1, 392, 553	1, 380, 135
預り金	9, 502	3, 065
流動負債合計	1, 522, 101	1, 550, 749
固定負債		
繰延税金負債	152, 479	105, 678
退職給付引当金	56, 532	37, 372
その他	2, 772	4, 371
固定負債合計	211, 783	147, 422
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※2 889	※2 718
特別法上の準備金合計	889	718
負債合計	1, 734, 774	1, 698, 890
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 000, 000	2, 000, 000
資本剰余金		
資本準備金	887, 445	887, 445
資本剰余金合計	887, 445	887, 445
利益剰余金		
利益準備金	360, 000	360, 000
その他利益剰余金		
別途積立金	7, 800, 000	6, 600, 000
繰越利益剰余金	△1, 164, 798	△1, 101, 651
利益剰余金合計	6, 995, 201	5, 858, 348
自己株式	△454, 332	△454, 348
株主資本合計	9, 428, 314	8, 291, 445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222, 162	153, 974
評価・換算差額等合計	222, 162	153, 974
純資産合計	9, 650, 476	8, 445, 420
負債純資産合計	11, 385, 251	10, 144, 311

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業収益		
受取手数料	※1 426,091	※1 68,426
売買損益	※2 137,048	※2 80,891
その他の営業収益	—	3,631
営業収益合計	563,139	152,949
営業費用		
取引所関係費	※3 115,845	※3 71,510
人件費	※4 677,212	※4 464,615
調査費	63,733	32,546
通信費	23,195	9,894
広告宣伝費	156,134	76,458
車両費	7,331	1,027
地代家賃	106,785	19,266
電算機費	282,832	111,834
減価償却費	73,035	81,856
貸倒引当金繰入額	632	2,644
貸倒損失	—	254
商品取引事故損失	51,622	10,750
その他	217,862	180,374
営業費用合計	1,776,224	1,063,033
営業損失 (△)	△1,213,085	△910,083
営業外収益		
受取利息	12,733	3,598
受取配当金	※5 44,869	※5 41,315
賃貸料収入	44,277	69,880
電算機利用料	※6 5,858	—
その他	10,155	6,089
営業外収益合計	117,893	120,884
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	1,689	—
賃貸料原価	23,392	42,625
情報提供契約解約損	—	4,702
その他	60	527
営業外費用合計	25,141	47,855
経常損失 (△)	△1,120,333	△837,054

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,604	3,234
商品取引責任準備金戻入額	91,298	—
賞与引当金戻入額	—	6,250
取引所会員権払戻益	—	12,000
その他	5,493	765
特別利益合計	109,396	22,250
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	408	—
固定資産売却損	※8 16,329	—
固定資産除却損	※9 111,518	※7 29,164
減損損失	※10 19,355	※8 53,035
投資有価証券売却損	10,451	—
投資有価証券評価損	—	41,477
事業構造改善費用	—	59,516
退職特別加算金	5,064	2,147
支店閉鎖損	7,704	—
訴訟和解金	—	100,000
その他	13,500	—
特別損失合計	184,330	285,341
税引前当期純損失 (△)	△1,195,267	△1,100,146
法人税、住民税及び事業税	5,015	3,650
法人税等合計	5,015	3,650
当期純損失 (△)	△1,200,283	△1,103,796

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	887,445	887,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	887,445	887,445
資本剰余金合計		
前期末残高	887,445	887,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	887,445	887,445
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	360,000	360,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,000	360,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,000,000	7,800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△200,000	△1,200,000
当期変動額合計	△200,000	△1,200,000
当期末残高	7,800,000	6,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△70,069	△1,164,798
当期変動額		
別途積立金の取崩	200,000	1,200,000
剰余金の配当	△94,445	△33,055
当期純損失(△)	△1,200,283	△1,103,796
当期変動額合計	△1,094,729	63,147
当期末残高	△1,164,798	△1,101,651
利益剰余金合計		
前期末残高	8,289,930	6,995,201
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△94,445	△33,055
当期純損失(△)	△1,200,283	△1,103,796
当期変動額合計	△1,294,729	△1,136,852
当期末残高	6,995,201	5,858,348

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△454,320	△454,332
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△15
当期変動額合計	△12	△15
当期末残高	△454,332	△454,348
株主資本合計		
前期末残高	10,723,055	9,428,314
当期変動額		
剰余金の配当	△94,445	△33,055
当期純損失(△)	△1,200,283	△1,103,796
自己株式の取得	△12	△15
当期変動額合計	△1,294,741	△1,136,868
当期末残高	9,428,314	8,291,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	167,244	222,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,918	△68,188
当期変動額合計	54,918	△68,188
当期末残高	222,162	153,974
評価・換算差額等合計		
前期末残高	167,244	222,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,918	△68,188
当期変動額合計	54,918	△68,188
当期末残高	222,162	153,974
純資産合計		
前期末残高	10,890,300	9,650,476
当期変動額		
剰余金の配当	△94,445	△33,055
当期純損失(△)	△1,200,283	△1,103,796
自己株式の取得	△12	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,918	△68,188
当期変動額合計	△1,239,823	△1,205,056
当期末残高	9,650,476	8,445,420

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	第63期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第64期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、保管有価証券は商品取引所法施 行規則第39条の規定により商品取引所が 定めた充用価格によっており、主な有価 証券の充用価格は次のとおりであります。 利付国債証券(7%未満) 額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額	満期保有目的の債券 同 左 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 なお、保管有価証券は商品先物取引法 施行規則第39条の規定により商品取引所 が定めた充用価格によっており、主な有 価証券の充用価格は次のとおりであります。 同 左
2. デリバティブ等の評価 基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)	商品 同 左
4. 固定資産の減価償却の 方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く)に ついては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 5～50年 器具及び備品 3～15年	有形固定資産(リース資産を除く) 同 左

項目	第63期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第64期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 投資その他の資産 （投資不動産） 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 投資その他の資産 同 左 リース資産 同 左
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ③ 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。	① 貸倒引当金 同 左 ② 退職給付引当金 同 左 （追加情報） 当社は、平成22年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。 これによる影響は軽微であります。 ③ 金融商品取引責任準備金 同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

(6) 会計処理方法の変更

第63期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第64期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (2)企業結合に関する会計基準の適用 当事業計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(7) 追加情報

第63期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第64期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(預託金) 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部改正」(平成21年 8 月 1 日)の施行に伴い、従来、貸借対照表上、金銭の信託(前事業年度100,016千円)に含めて表示しておりました店頭外国為替証拠金取引に基づく区分管理信託預託額は、当事業年度より、預託金(当事業年度100,000千円)として表示しております。	
	平成23年 3 月18日開催の当社取締役会において、当社及びグループの経営再建へ向け不採算部門からの撤退をすすめ持株会社体制へ移行するため、次のとおり決議しております。 1. 事業の会社分割 ①分割する事業内容 取引所為替証拠金取引(東京金融取引所「くりっく365」)部門に係る事業(直近期の営業収益97百万円) ②会社分割の形態 吸収分割 ③会社分割に係る承継会社 岡安商事株式会社(資産7,348百万円、負債5,240百万円、純資産2,108百万円、従業員数120人) ④会社分割の時期 平成23年 5 月29日 2. 事業の会社分割(簡易吸収分割) ①分割する事業内容 S E Oコンサルティングサービス部門に係る事業(直近期の営業収益2百万円) ②会社分割の形態 吸収分割 ③会社分割に係る承継会社 株式会社コバヤシコーポレーション(資産9百万円、純資産9百万円)当社の完全子会社 ④会社分割の時期 平成23年 6 月 1 日 3. 事業の廃止 ①廃止する事業内容 店頭為替証拠金取引部門に係る業務(直近期の営業収益36百万円) ②廃止の時期 平成23年 5 月30日

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

第63期 (平成22年 3 月31日)	第64期 (平成23年 3 月31日)																																
※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 イ. 担保資産 (担保資産の内訳) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,895,500千円</td></tr> <tr> <td>投資不動産</td><td>210,691</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,106,191</td></tr> </table> ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として(株)日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>603,776千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>603,776</td></tr> </table> ※2 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次の通りであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>770,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>770,000</td></tr> </table>	現金及び預金	1,895,500千円	投資不動産	210,691	合計	2,106,191	投資有価証券	603,776千円	合計	603,776	当座貸越極度額	770,000千円	借入実行残高	-	差引額	770,000	※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 イ. 担保資産 (担保資産の内訳) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>250,000千円</td></tr> <tr> <td>投資不動産</td><td>204,264</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>454,264</td></tr> </table> ロ. 預託資産 商品先物取引法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として(株)日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>477,386千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>477,386</td></tr> </table> ※2 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次の通りであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>250,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>250,000</td></tr> </table>	現金及び預金	250,000千円	投資不動産	204,264	合計	454,264	投資有価証券	477,386千円	合計	477,386	当座貸越極度額	250,000千円	借入実行残高	-	差引額	250,000
現金及び預金	1,895,500千円																																
投資不動産	210,691																																
合計	2,106,191																																
投資有価証券	603,776千円																																
合計	603,776																																
当座貸越極度額	770,000千円																																
借入実行残高	-																																
差引額	770,000																																
現金及び預金	250,000千円																																
投資不動産	204,264																																
合計	454,264																																
投資有価証券	477,386千円																																
合計	477,386																																
当座貸越極度額	250,000千円																																
借入実行残高	-																																
差引額	250,000																																

(損益計算書関係)

第63期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第64期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 受取手数料の内訳 商品先物取引 327,657千円 外国為替証拠金取引 97,923 店頭商品デリバティブ取引 510 合計 426,091	※1 受取手数料の内訳 外国為替証拠金取引 67,485 店頭商品デリバティブ取引 941 合計 68,426
※2 売買損益の内訳 商品先物取引損益 71,654千円 商品売買損益 4,275 外国為替取引損益 61,119 合計 137,048	※2 売買損益の内訳 商品先物取引損益 76,462千円 外国為替取引損益 4,429 合計 80,891
※3 取引所関係費の内訳 取引所会費 96,227千円 その他取引所関係費 19,618 合計 115,845	※3 取引所関係費の内訳 取引所会費 70,254千円 その他取引所関係費 1,256 合計 71,510
※4 人件費の内訳 役員報酬 92,100千円 従業員給与 486,631 従業員賞与 6,250 退職給付費用 15,332 福利厚生費 76,898 合計 677,212	※4 人件費の内訳 役員報酬 89,700千円 従業員給与 268,725 退職給付費用 55,811 福利厚生費 50,378 合計 464,615
※5 受取配当金には、関係会社からのものが26,649千円含まれております。	※5 受取配当金には、関係会社からのものが17,766千円含まれております。
※6 関係会社からのものであります。	※6 関係会社からのものであります。
7 営業外収益に含まれる受取配当金、電算機利用料以外の関係会社との取引金額は27,381千円であります。	6 営業外収益に含まれる受取配当金以外の関係会社との取引金額は36,310千円であります。
※8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 7,262千円 土地 9,066 合計 16,329	※8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

第63期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第64期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)												
※ 9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 34,596千円 器具及び備品 10,238 ソフトウェア 66,683 合計 111,518	※ 7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 21,426千円 器具及び備品 1,225 ソフトウェア 6,512 合計 29,164												
※10 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都中央区</td><td>賃貸用資産</td><td>ソフトウェア</td></tr></table> 当社は、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っております。 商品先物取引ホームトレードシステムについては、この事業を廃止したことにより将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが見込まれることとなったため、回収可能価額まで減額し、減損損失を特別損失に計上しております。 当事業年度に計上したソフトウェアの減損損失は19,355千円であります。 当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。	場所	用途	種類	東京都中央区	賃貸用資産	ソフトウェア	※ 8 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都中央区</td><td>賃貸用資産</td><td>ソフトウェア他</td></tr></table> 当社は、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っております。 取引所為替証拠金取引部門の会社分割、店頭為替証拠金取引分及び自己ディーリング部門の事業廃止の決定により、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが見込まれることとなったため、回収可能価額まで減額し、当事業年度に当該減少額（53,035千円）を特別損失に計上しております。その内訳は建物229千円、器具及び備品4,064千円、ソフトウェア43,761千円、長期前払費用4,980千円であります。 当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。	場所	用途	種類	東京都中央区	賃貸用資産	ソフトウェア他
場所	用途	種類											
東京都中央区	賃貸用資産	ソフトウェア											
場所	用途	種類											
東京都中央区	賃貸用資産	ソフトウェア他											

(株主資本等変動計算書関係)

第63期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	650	0	—	650
合計	650	0	—	650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加40株であります。

第64期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	650	0	—	650
合計	650	0	—	650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加56株であります。

(リース取引関係)

第63期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第64期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																
ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 （ア）有形固定資産 器具備品であります。 （イ）無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>91,321</td><td>78,508</td><td>12,813</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>2,998</td><td>2,580</td><td>417</td></tr><tr><td>合計</td><td>94,320</td><td>81,089</td><td>13,231</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2．未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 13,231千円 1 年超 — 合計 13,231 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 15,720千円 減価償却費相当額 15,720千円 4．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	91,321	78,508	12,813	ソフトウェア	2,998	2,580	417	合計	94,320	81,089	13,231	ファイナンス・リース取引（借主側）
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具及び備品	91,321	78,508	12,813														
ソフトウェア	2,998	2,580	417														
合計	94,320	81,089	13,231														

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	809,624	564,958	△244,665

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	2,121,009

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成23年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	809,624	511,660	△297,963

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	2,121,009

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

第63期 (平成22年 3 月31日)	第64期 (平成23年 3 月31日)																																																																		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>金融商品取引責任準備金</td><td>361</td></tr> <tr> <td>電話加入権</td><td>9,828</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>9,161</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>2,883</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>2,601,882</td></tr> <tr> <td>差入保証金</td><td>7,977</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>7,877</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,454</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,642,428</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△2,640,679</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,748</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>△152,479</td></tr> <tr> <td> 前払費用</td><td>△1,748</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△154,228</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>△152,479</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	繰延税金資産	千円	金融商品取引責任準備金	361	電話加入権	9,828	投資有価証券	9,161	未払費用	2,883	税務上の繰越欠損金	2,601,882	差入保証金	7,977	ソフトウェア	7,877	その他	2,454	繰延税金資産小計	2,642,428	評価性引当額	△2,640,679	繰延税金資産合計	1,748	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△152,479	前払費用	△1,748	繰延税金負債合計	△154,228	繰延税金負債の純額	△152,479	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>金融商品取引責任準備金</td><td>292</td></tr> <tr> <td>電話加入権</td><td>9,828</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>30,446</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>9,161</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>3,018,704</td></tr> <tr> <td>差入保証金</td><td>7,977</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>8,436</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,029</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>3,086,876</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△3,086,876</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>△105,678</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△105,678</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>△105,678</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同 左	繰延税金資産	千円	金融商品取引責任準備金	292	電話加入権	9,828	固定資産	30,446	投資有価証券	9,161	税務上の繰越欠損金	3,018,704	差入保証金	7,977	退職給付引当金	8,436	その他	2,029	繰延税金資産小計	3,086,876	評価性引当額	△3,086,876	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△105,678	繰延税金負債合計	△105,678	繰延税金負債の純額	△105,678
繰延税金資産	千円																																																																		
金融商品取引責任準備金	361																																																																		
電話加入権	9,828																																																																		
投資有価証券	9,161																																																																		
未払費用	2,883																																																																		
税務上の繰越欠損金	2,601,882																																																																		
差入保証金	7,977																																																																		
ソフトウェア	7,877																																																																		
その他	2,454																																																																		
繰延税金資産小計	2,642,428																																																																		
評価性引当額	△2,640,679																																																																		
繰延税金資産合計	1,748																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	△152,479																																																																		
前払費用	△1,748																																																																		
繰延税金負債合計	△154,228																																																																		
繰延税金負債の純額	△152,479																																																																		
繰延税金資産	千円																																																																		
金融商品取引責任準備金	292																																																																		
電話加入権	9,828																																																																		
固定資産	30,446																																																																		
投資有価証券	9,161																																																																		
税務上の繰越欠損金	3,018,704																																																																		
差入保証金	7,977																																																																		
退職給付引当金	8,436																																																																		
その他	2,029																																																																		
繰延税金資産小計	3,086,876																																																																		
評価性引当額	△3,086,876																																																																		
繰延税金資産合計	—																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	△105,678																																																																		
繰延税金負債合計	△105,678																																																																		
繰延税金負債の純額	△105,678																																																																		

(1株当たり情報)

第63期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第64期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,021円80銭 1株当たり当期純損失金額(△) △127円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 894円22銭 1株当たり当期純損失金額(△) △116円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第63期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第64期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△1,200,283	△1,103,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,200,283	△1,103,796
期中平均株式数(千株)	9,444	9,444

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	平成23年3月18日開催の当社取締役会において、当社及びグループの経営再建へ向け不採算部門からの撤退をすすめ持株会社体制へ移行するため、次のとおり決議しております。 事業の廃止 廃止する事業内容 商品先物取引及び外国為替証拠金取引に係る自己デイトリング部門(直近期の営業収益55百万円) 廃止の時期 平成23年4月30日

6. 営業収益の概要

(1) 投資・金融サービス業

(a) 受取手数料

(単位：千円)

区 分	第63期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第64期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	金 額	金 額
商品先物取引	327,657	—
外国為替証拠金取引	97,923	67,485
店頭商品デリバティブ取引	510	941
合 計	426,091	68,426

(b) 売買損益

(単位：千円)

区 分	第63期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第64期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	金 額	金 額
商品先物取引	71,654	76,462
商品売買	4,275	—
外国為替証拠金取引	61,119	4,429
合 計	137,048	80,891

(2) その他の事業

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	金 額	金 額
インターネット広告業	—	3,631
合 計	—	3,631

7. その他

(1) 役員の異動（平成23年6月29日付）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・退任予定取締役

則定 衛

(2) その他

該当事項はありません。